

平成 16 年度当初予算案について

当初予算編成の基本的考え方

本県の平成 14 年度決算は 46 年ぶりの赤字となり、15 年度の予算編成に当たっては、ゼロベースからの事務事業の見直しである「スプリングレビュー」を実施するなど、全庁を挙げて財政再建への取り組みを続けております。

しかしながら、税収が伸び悩む一方で、義務的経費、地方債残高は増加傾向が続き、本県財政はますます硬直化が進展しています。

このような中、本県では、新年度予算編成に向けて、新たに予算の枠配分方式を導入いたしました。これは、従来の各部局からの要求、財政担当課の査定方式から、あらかじめ各部局に一定の予算枠を配分し、その範囲で各部局が主体性を持って予算編成に取り組むことができる方式に改めるものです。

このことにより、各部局の自主性のもとで、早い時期から事業の選択と集中、再構築を進め、当初予算段階での財源不足の解消に取り組むことといたしました。

また、各部局において、施策(アクションプラン)と予算の連携が従来以上に緊密となり、重点的な予算配分と効率的な予算執行が可能となります。

平成 14 年度から策定しているアクションプランにおいては、従来の縦割り、前例踏襲型の施策展開を改め、部局や従来施策の枠を超えた横断的、総合的な施策形成を重点としてまいりました。さらに、「2004 アクションプラン」においては、緊急の課題である 5 つの戦略プロジェクトを中心にこの取組を一層強化いたしました。特に、民間、市町村、関係団体の主体性、活力を生かしていくことが、より効率的、効果的な施策については、県の役割を、コーディネート機能の充実やノウハウを生かした支援に重点を移していくこととしております。

これらを踏まえ、平成 16 年度予算編成に当たっては、予算の枠配分方式と「2004 アクションプラン」の有機的な連携を図ることにより、財政再建プランの一層の推進、収支均衡をめざした重点的、効率的な予算配分に徹するとともに、三位一体改革や市町村合併の推進など、時代の変化に的確に対応していく施策の質的転換に、積極的に取り組んだところであります。

当初予算の規模、概要

2 一般会計

一般会計当初予算の規模は、1兆6,999億20百万円 3.0%増

実質歳出の規模（地方消費税関連支出と借換債を除いた額）は、
1兆3,774億52百万円 1.8%減

当初予算の規模で見ると、地方消費税関連支出と借換債を除いた実質歳出の規模では、1.8%減と3年連続で減少となっています。

（参考）

地方財政計画の伸び	1.8%減	（うち一般歳出の伸び	2.3%減）
国家予算の伸び	0.4%増	（うち一般歳出の伸び	0.1%増）

3 歳入の状況

県税は、法人関係税の増収が見込まれ、地方消費税関連収支を加味した実質収入で5,136億39百万円と、15年度当初と比べ140億円、2.8%の増加となっています。

地方譲与税及び地方特例交付金は、三位一体改革関連で、所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金の新設されたことにより227億円の増加となっています。

地方交付税及び臨時財政対策債は、地方財政計画の財源不足額が縮小された影響で、合わせて340億円の大幅な減少となっています。

国庫支出金は、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の削減や一般財源化による影響等で、2,174億円と、263億円、10.8%の減少となっています。

県債は、臨時財政対策債や財政健全化債が減少するものの、借換債が倍増することにより、3,035億円と、247億円、8.9%の増加となっています。

4 歳出の状況

(1) 性質別歳出

人件費は、給与の独自カットや給与改定などにより、12億円、0.2%の減少となっています。

物件費は、内部管理経費等の節減により、15億円、4.2%の減少となっています。

社会保障費は、公立保育所運営費負担金の市町村への一般財源化や、県立社会福祉施設の一部への利用料金制の導入により1.0%の減少となっています。

普通建設事業費は、公共事業の各分野ごとに要求枠を設定し、県民生活への影響に配慮しつつ前年度より厳しい抑制を図ったことから、349億円、16.1%の減少となっています。

公債費は、平成6年度に経済対策等のために発行した多額の県債が借換期を迎えること等から、587億円、29.7%の大幅な増加となっています。

(2) 部局別歳出

総務部は、公債費、税関係交付金等の増加により、924億円、18.2%の大幅な増加となっています。

商工労働部は、県内経済の活性化対策等のため、10億円、0.8%の増加となっています。

他の部局ではすべて減少となっています。

5 年間収支見通し

16年度当初予算の編成に当たっては、予算の質的転換、施策と予算の一体性の確保、事業の再構築を目指し、施策内容を最も理解している各部局が、ゼロベースから主体的な予算編成ができる枠配分方式を導入しています。

この方式では、あらかじめ16年度に確保できる一般財源を見通し、その範囲内で各部局に一般財源を配分しました。例えば、部局枠経費については前年度の70パーセントの一般財源を配分しました。

各部局はこの範囲内で予算要求を行ったため、予算要求段階では収支不足は生じませんでした。その後、地方交付税や臨時財政対策債等が枠配分時と比べ約400億円減額されたため、県債の満期一括償還積立金の繰延などの財源対策を拡大し、対応することとしました。

6 地方債の状況

平成 16 年度末の地方債残高は 2 兆 3 , 1 6 9 億円となっています。
(県民一人当たり 3 8 . 6 万円 (前年度比 4 . 4 % 増))

7 「ちば2004年アクションプラン」の状況

(単位:百万円)

	施 策 名	平成 16 年度 当初予算額
戦略 1	21世紀のちば経済活性化戦略の展開	1,491
戦略 2	観光立県千葉の実現	1,648
戦略 3	日本一の安心農産物「千葉ブランド」の確立	304
戦略 4	「健康づくりふるさと構想」の推進	797
戦略 5	安全・安心な生活空間づくり	209
1	分権型社会を支える市町村への総合的支援	2,449
2	男女共同参画社会の実現	37
3	NPO立県千葉の実現	91
4	ちば文化の創造に向けて	82
5	情報化の推進	538
6	健康福祉千葉方式による施策推進のための基盤整備	167
7	地域・家庭に重点を置いた生活(自立)支援	1,195
8	自らつくる健康と安心を育む医療	4,669
9	一人の人間としての尊厳の確保	115
10	個性が輝く教育の推進	1,335
11	県民が安心して生活できる体制の整備	1,684
12	交通安全県ちばの確立	2,633
13	魅力と活力ある都市の再生とまちづくり	15,492
14	県民生活や産業を支える基盤整備	85,401
15	良好な大気・水環境の確保と環境再生の推進	4,312
16	資源循環型社会づくりの推進	949
17	総合的な廃棄物・残土対策	417
18	三番瀬の自然環境の再生	113
19	森林の保全と総合利用	350
20	21世紀型新産業への展開	583
21	中小企業等の活性化	83
22	国際化に対応した力強い農林水産業の展開	12,086
23	成田空港とアクセス整備及び国際空港都市づくり	421
24	つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりと産業拠点の形成	9,972
25	複合機能都市「幕張新都心」の形成	5
26	サイエンス・パーク「かずさ」の国際的地位の確立	2,692
27	国際化の推進	34
28	県庁経営改革の断行	0
29	県民にひらかれた県政の実現	576
	計	152,928

(注1) 特別会計に係る要求額及び複数の施策に係る事業の再掲分は含まない。

(注2) 計数整理の結果、変動を生ずる場合がある。

8 . 行財政システム改革への取り組み

「行財政システム改革行動計画」及び「財政再建プラン」に基づき、財政健全化に向けた取り組みを進めます。

(1) 職員数の削減

定員適正化計画（平成 15 ～ 17 年度の 3 年間）に基づき、事務事業の廃止、業務プロセスの見直し、組織の再編等により、定員の削減を行います。

16 年度は、病院局の設置及び定員適正化計画を踏まえた定数の見直しを行います。

【見直しの状況】

現 行	改正後	増減
知事の事務部局の職員のうち 病院の職員 2,009 人	病院局の事務部局の職員 2,009 人	
知事の事務部局の職員のうち病院 及び大学以外の職員 8,704 人	大学以外の職員 8,504 人	200 人

(2) 給与の抑制等

平成 15 年 1 月から知事等の特別職の給料及び一般職の管理職手当の減額を行いました。さらに平成 15 年 8 月から県独自の措置として、一般職の給料月額 2 % ～ 3 % を減額することとしました。また、知事等特別職の給料の減額率を引き上げました。

【主な抑制等の状況】

(県独自分)

対象者（一般職）	約 61,400 人
減額内容	給料月額及びこれに係る調整手当を減額 管理職手当受給者（約 5,400 人）：3 % その他職員（約 56,000 人）：2 %
実施期間	平成 15 年 8 月から平成 17 年 7 月まで 2 年間
所要減額（一般財源）	約 5.8 億円

(3) 民間委託の推進

民間で実施した方が行政サービスの向上や経費の削減が見込まれる事務事業については、原則として民間に委託します。

【主な見直しの状況】

・人事・給与等の内部事務を民間業者へ委託し集中的に処理する「総務ワークステーション」を設置します。
・職員研修業務を民間業者へ委託します。

(4) 公の施設の見直し

社会経済情勢の変化、県民ニーズの変化及び厳しい財政状況を考慮し、施設の休廃止を行います。

【主な見直しの状況】

保育専門学院の廃止	90 百万円
母子休養ホーム「なぎさの家」の廃止	18 百万円
横芝海のこどもの国（プール）の廃止	16 百万円
総合スポーツセンター水泳場の休止	11 百万円
国際総合水泳場の閑散期における一部施設の休止	34 百万円
鶴舞青年の家及び神崎青年の家の宿泊事業の休止	56 百万円
現代産業科学館映像システムの廃止	39 百万円

(5) 歳入の確保等

使用料・手数料について、住民間の負担の公平を図る観点から必要な見直しを行います。

【主な見直しの状況】

博物館・美術館の有料化及び現代産業科学館駐車場の有料化	89 百万円
県民プラザの使用料の引き上げ及び駐車場の有料化	21 百万円
高等学校授業料の引き上げ	113 百万円
医療技術大学の授業料の引き上げ	7 百万円
看護専門学校の授業料の引き上げ	4 百万円
衛生短期大学の授業料の引き上げ	4 百万円

(6) 公社改革

県民負担の軽減を目的として、県依存型の経営から自立型の経営へと転換を図り、抜本的な改革に取り組みます。

15 年度中に、2 団体について廃止や県保有株の譲渡による県の関与縮小を行います。また、16 年度も引き続き役職員数の削減を図ります。

【主な見直しの状況】

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増減
団体数	52 団体	50 団体	2 団体
団体役職員数	3,475 人	3,262 人	213 人

(参考)

事務事業の見直し状況

(単位：百万円)

区 分	見直し額又は収入額		備 考
	規模ベース	一般財源	
<歳出>			
内部管理的経費の徹底した削減	12,383	9,882	
(うち人件費)	(10,229)	(7,834)	職員数・給与のカット
(うち物件費)	(2,154)	(2,048)	
投資的経費の削減	46,171	15,296	
(うち補助金)	(8,325)	(6,489)	廃止 26 件、縮減 60 件
その他一般行政経費の削減	10,131	8,818	
(うち補助金)	(6,356)	(5,749)	廃止 64 件、縮減 185 件
歳 出 計	68,685	33,996	
<歳入>			
使用料・手数料の見直し		311	新設 6 件、改定 31 件
未利用県有地の売却		1,000	
歳 入 計		1,311	

(注)「見直し額」は、15年度当初予算額との比較

9 . 国庫補助負担金等の一般財源化の影響

平成16年度においては、総額で1兆300億円程度の国庫補助負担金の廃止・縮減等を行い、そのうち地方が引き続き主体となって実施する必要がある事業について、税源移譲等が行われました。

国庫補助負担金の改革

	一般財源化の対象	影響額（億円）		財源手当
		国	千葉県	
16年度の	公共事業等	5,500程度		
一般財源化 【約1兆 300億円】	義務教育費国庫負担金 (退職手当・児童手当)	2,309	87(1)	税源移譲予定 特例交付金
	16年度の恒久的一般財源化分	2,440	9(2)	
15年度の 一般財源化	義務教育費国庫負担金 (共済費長期等)等	2,344	96(3)	所得譲与税

- 1 15年度最終見込み額
- 2 一般財源化された主な補助金等
 - ・教員研修事業費補助金
 - ・軽費老人ホーム事務費交付金
 - ・在宅福祉事業費補助金（生きがい活動支援通所事業）等
- 3 15年度当初予算額